

NEWS LETTER

2007年6月号 (No.108)

東京都世田谷区用賀2-14-11-4F

落合会計事務所

TEL(03)5716-6528 FAX(03)5716-6529

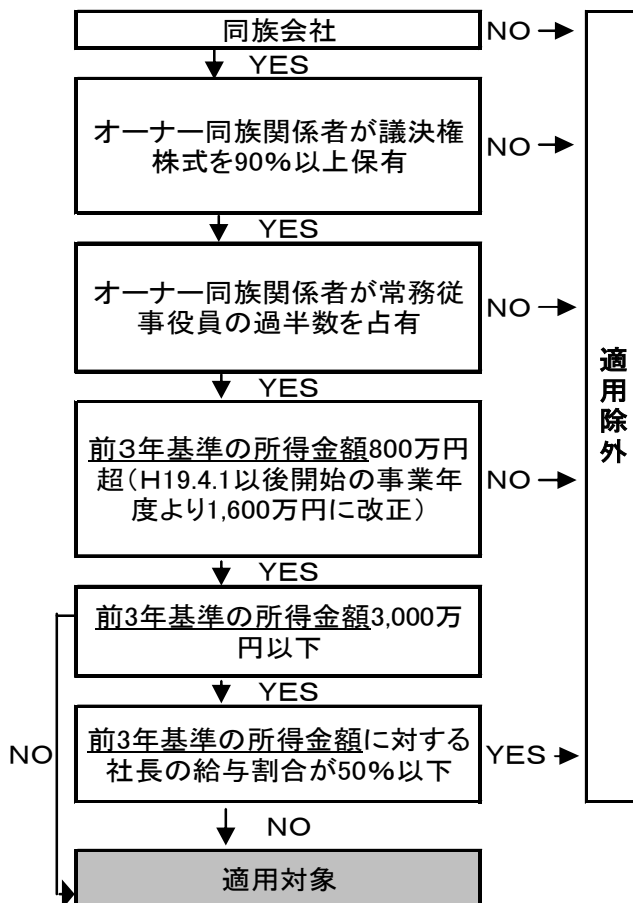
もう一度確認！役員給与の増税のしくみ

● 役員給与にかかる法人税

平成19年度税制改正のひとつに「役員給与の損金算入規定の見直し」があります。適用除外となる会社の範囲が広がり、平成18年度に比べ制度は緩和されたのですが、そもそもこの規定は、どんな会社が対象となり、どれくらい増税になるのでしょうか？

まずは増税の対象になるかどうかを次のフローチャートで確認してみましょう。

● 適用 or 適用除外の判定



このフローチャート上の「前3年基準の所得金額」とは、【税務上の利益】と【社長の給料】の合計を直前3年間で平均した金額です。平成19年の税制改正では、この金額の判定基準が800万円から1,600万円に引き上げられました。平

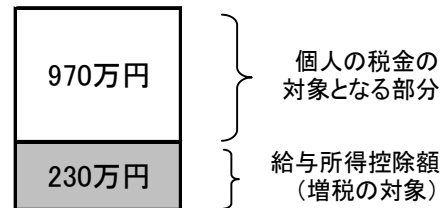
成18年4月1日～平成19年3月31日の間に開始した事業年度については、800万円超が判定基準となりますので、注意が必要です。

● 増税のしくみ

フローチャートで「適用対象」になってしまった場合は、社長の給料の一部が会社経費として認められなくなります。そのため、その認められない部分が利益となり、税金の対象となってしまいます。

経費として認められない部分とは、社長の給料の「給与所得控除額」に相当する金額です。つまり、社長個人の税金計算で対象外とされていた部分に会社の税金をかけるということになります。

(例)社長の年収が1,200万円



● 増税の額

具体的な増税の金額の参考例は次のとおりです。

年収	給与所得控除額	増税額 ※税率40%で計算
1,200万円	230万円	92万円
900万円	210万円	84万円
600万円	174万円	70万円

● 対策は慎重に

株の譲渡や社長給料の見直しなど対策をご検討の場合は、事前に担当者にご相談ください。



(鈴木 裕子)